

第16回 地域シンクタンクモニター

～原油・原材料高を背景に、先行き不透明感も～

目 次

1. 調査の目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査対象機関	3
4. 調査期間	3
5. 調査結果の概要	4
5-1. 経済情勢	4
5-2. 雇用情勢	4
5-3. 特徴と課題	5
6. 調査結果(地域別)	5
6-1. 北海道	5
6-2. 青森	5
6-3. 茨城	6
6-4. 中部	6
6-5. 北陸	7
6-6. 関西	7
6-7. 中国	8
6-8. 四国	8
6-9. 九州	9

第 16 回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では 2003 年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に明るい全国 9 つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の経済・雇用情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させるを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク強化に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを 5 段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。

他方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが 50 字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道 21 世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北國総合研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の 9 つの研究機関である。

4. 調査方法

第 16 回調査の実査期間は、2007 年 10 月 15 日から 2007 年 10 月 31 日までの約 2 週間。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率 100%）。

5. 調査結果の概要

5-1. 経済情勢（「実績」と「見通し」）

2007年の第3四半期(7月～9月期)の地域経済の「実績」は、北海道と茨城と四国の3つのモニターが「やや悪化」と厳しい現状認識を示したものの、残り6つのモニターは現状維持の「横ばい」と評価した。

他方、第4四半期(10月～12月期)の地域経済の「見通し」については、圧倒的多数のモニターが現状維持の「横ばい」と予測。「やや悪化」と先行きの厳しさを示したのは、茨城の1モニターにとどまった(表1参照)。

表1 地域経済の実績及び見通し

	7月～9月期の経済実績 (4月～6月期と比較)	10月～12月期の経済見通し (7月～9月期と比較)
㈱北海道21世紀総合研究所	やや悪化	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	やや悪化	やや悪化
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
(財)北國総合研究所	横ばい	横ばい
(財)関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや悪化	横ばい
(財)九州経済調査協会	横ばい	横ばい

5-2. 雇用動向（「実績」と「見通し」）

2007年の第3四半期(7月～9月期)の雇用情勢を、「やや悪化」と厳しい評価を下したのは、北海道と茨城の2地域のモニターで、残り7モニターは現状維持の「横ばい」との見方を示した。

他方、第4四半期(10月～12月期)の雇用の「見通し」については、圧倒的多数のモニターが現状維持の「横ばい」と予測し、「やや悪化」と先行きの厳しさを示したのは、九州の1モニターにとどまった(表2参照)。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	7月～9月期の雇用実績 (4月～6月期と比較)	10月～12月期の雇用見通し (7月～9月期と比較)
㈱北海道21世紀総合研究所	やや悪化	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	やや悪化	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
(財)北國総合研究所	横ばい	横ばい
(財)関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	横ばい	横ばい
(財)九州経済調査協会	横ばい	やや悪化

5-3. 調査結果の特徴と課題

今回の調査では、大半のモニターが総括判断を「横ばい」と据え置くものの、懸念材料として、米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）に端を発する金融不安 原油・原材料価格高騰による企業収益の圧迫 改正建築基準法施行に伴う住宅着工件数の大幅減 を指摘する報告が寄せられ、先行きに慎重な意見が目立った。

他方、雇用情勢については、全国最低レベルに張り付いていた青森県で有効求人数が六カ月連続で増加し、回復が遅れていた南九州（長崎県・宮崎県・鹿児島県）でも有効求人倍率が上向きになるなど、雇用情勢が厳しかった地域に回復の兆しがあらわれてきたとのリポートが寄せられた。半面、大手の重家電工場が集積する茨城県では有効求人倍率が二カ月連続で悪化、自動車産業の誘致が進む九州北部（福岡県・大分県・熊本県）でも改善のテンポが鈍るなど、これまで回復基調にあった地域での「減速感」を指摘する声も出てきた。

6. 調査結果詳細

6-1. 北海道 原油高が本州への物流コストを直撃

北海道二十一世紀総合研究所は、七月～九月期の地域経済を「やや悪化」とした。判断根拠として、基幹産業のひとつである建設業は、公共投資の削減幅が拡大したことで、これまで以上に厳しい環境に置かれる 建築審査を厳格化した改正建築基準法の施行に伴い、新設住宅着工件数が対前年比で大幅に減少（札幌市では対前年比四六%減） 観光業では、旭山動物園が「一人勝ち」の様相を呈す一方、それ以外の地域（特に知床）では、観光入り込み客数が前年割れとなる 自動車販売では、普通乗用車は好調を維持するものの、軽や小型が前年割れとなり、全体としてはマイナスとなった ことをあげた。

一 月～一二月期については、「企業部門では原油高を背景に、本州への物流コストが高騰」「建設需要の減少により、鉄鋼や窯業などが引き続き厳しい状況に置かれる」「ミートホープなど道内企業の相次ぐ不祥事を受け、食品製造業の経営環境が一段と厳しさを増す」「地元球団である日本ハムファイターズの優勝セールの効果も限定的」との見方から、前期の厳しい流れは来期も続くとして、「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（七月～九月期）については、「公共事業削減の流れから、建設業が低迷し、大口の雇用の受け皿がなくなっている」「唯一、自動車関連が引き続き好調を維持するものの、道内全体の雇用を牽引するほどには至ってない」「景気ウオッチャー調査では、八月、九月と業況判断DIが大きく低下している」「新規求人数は八月まで、八カ月連続で減少している」「経営環境の悪化から、事業主都合離職者は五カ月連続で前年同月を上回る」ことから、「やや悪化」と厳しい判断を下した。

来期（一 月～一二月期）は、「消費低迷が続く小売セクター、公共事業削減により事業環境が悪化している建設業、原油高がコストに直結する運輸業では、求人の減少が見込まれ、その他の産業も含め、雇用を牽引するセクターが見あたらない」「地元新聞社が実施した企業調査でも、原油・原材料高を背景に、業況判断DIは回復する傾向がみられない」ことから、「横ばい」とした。

6-2. 青森 八戸・弘前では製造業が堅調に推移

青森公立大学地域研究センターは、七月～九月期の地域経済について、「八戸地域では、素材関連が高操業を維持し、弘前つがる地域では、電機関係が好調に推移するものの、こうした明るい動きが県内全域に波及していない」「薄型テレビが好調を維持するものの、個人消費の伸びを感じさせるほどの勢いはない」「一 月発表の日銀青森支店の県内金融経済概況では、『生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドは減益見通しを受けて慎重化している』と含みのある表現をしている」ことから、「横ばい」とした。

一 月～一二月期は、「素材関連は引き続き堅調さを維持するものの、原材料価格高騰により、収益面に圧迫が出る」「設備投資を積み増す動きは一部の業種（製造業）に限られ、全体としては力強さに欠ける」「県内には景気回復を実感させるこれといった材料が見あたらない」ことから、先行き「横ばい」とした。

他方、県内の雇用情勢（七月～九月期）については、「青森県の有効求人倍率は、七月、八月が 〃四九倍、九

月が・四八倍と、低水準横ばい圏内での推移が続く」と依然として厳しい状況が続いていることを指摘。他方、明るい動きとして、「有効求人数が六カ月連続で増加している」「正社員の有効求人倍率は・二八倍と、全国平均から比べると依然、低水準であるものの、このところ上向き傾向を示す」といった変化を踏まえ、「横ばいを基調としながらも、上昇傾向もわずかながら確認できるが、力強さには欠ける」とし、総括判断は「横ばい」と据え置いた。

一月～一二月期は、「有効求人倍率は、低水準横ばい圏内での推移が続く」「公共事業削減の流れを受け、県内の中小・零細の建設業は、これまで以上に厳しい経営環境に置かれる」「県内の雇用情勢については、決定的な明るい材料が見あらず、引き続き、横ばい圏内で推移する」とみて、「横ばい」を選択した。

6-3. 茨城 新規求人数が弱含みで推移

常陽地域研究センターは、七月～九月期の地域経済の実績を「やや悪化」とした。理由として、同センターが実施している茨城県内主要企業経営動向調査（以下、「企業調査」）によると、七月～九月期の自社業況判断DIは、全産業でマイナス九・八%と、前期（マイナス九・五%）から一ポイント近く悪化した。企業調査によると、七月～九月期の生産・出荷・受注判断DIが九期ぶりにマイナスに転じた。米国のサブプライム問題（低所得者向け住宅融資）に端を発する金融市場の混乱から、米国経済の不透明感が台頭し、实体经济への波及を懸念する声が散見される。改正建築基準法施行に伴い、新設住宅着工件数が大幅減となることをあげる。

一月～一二月期についても、「やや悪化」と厳しい見通しを示す。根拠として、「企業調査によれば、先行き（一月～一二月期）の自社業況判断DIは、全産業でマイナス一六・八%と、前期（七月～九月期）と同様に、マイナス圏内に停滞する」「企業の収益環境の改善見通しが立たない」「先行指標のひとつである新規求人数がこのところ弱含む」「新設住宅着工戸数は引き続き、調整が続く」ことを指摘する。

一方、雇用情勢（七月～九月期）についても、「やや悪化」と厳しい現状認識を示す。背景として、企業調査によると、七月～九月期の雇用判断DIはマイナス・八%と、ここ一年近くはゼロ近辺に張り付く。有効求人倍率は七月、八月と二カ月連続で悪化。製造業の新規求人数が弱含みで推移する。増加傾向にあったサービス業の新規求人数が伸び悩みとなることをあげる。

来期（一月～一二月期）の雇用情勢については、「企業調査によれば、一月～一二月期の雇用判断DIは、二・七%と横ばい圏内で推移」「先行きのマクロ環境が不透明ななか、雇用も横ばいで推移する」との見方から、「横ばい」とした。

6-4. 中部 生産は高水準で推移、人手不足が続く

中部産業・労働政策研究会は、地域経済の実績と見通しとともに「横ばい」とした。七月～九月期は、「七月中旬に発生した新潟県中越沖地震の影響で、被災した自動車部品メーカー（㈱リケン 本社・新潟県柏崎市）からの部品供給に一時的に支障をきたした」としながらも、「域内の生産活動は、輸送用機械を中心に高水準を維持」「設備投資は、自動車、電機を中心に高水準が続き、電力・運輸でも積み増しの動きがみられる」「スーパー売上高や乗用車販売では弱めの動きが見られるものの、百貨店売上高は前年を上回る水準で推移し、デジタル家電販売も好調を維持するなど、個人消費は堅調に推移している」ことをポイントとして指摘する。

一月～一二月期は、「企業部門は、来期も全産業で引き続き好調に推移する」と明るい先行きを示す一方、懸念材料として、米国や中国など海外経済の動向。原油・原材料価格の高騰。為替相場をあげる。そのうえで、「こうした不安要因が企業収益に及ぼす影響を注意深く見守る必要がある」として、好調な企業活動も外部要因を排除できないとの慎重な見方を示した。

他方、雇用情勢についても、実績・見通しともに「横ばい」とみる。七月～九月期は、「高水準の生産活動を背景に、多くの業種で人手不足が続く」「有効求人倍率も引き続き高水準で推移し、常用労働者も増加している」「所定外労働時間や新規求人数も引き続き高水準で推移している」との認識を示す。

一月～一二月期は、「製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」「好調な輸出を背景に、輸送用機械や電気機械では高水準の生産が続く」「個人消費も底堅い動きが続く見込みで、製造業・非製造業とも多くの業種で人手不足が続く」ことを判断根拠にあげた。

6-5. 北陸 雇用情勢の改善が進む

北國総合研究所は、七月～九月期の地域経済について、「企業の生産活動は、一般機械、電子・デバイス、化学、繊維の四業種で上方修正となった」「個人消費は、引き続き緩やかな持ち直しの動きがみられる」と好材料を指摘する一方、懸念材料として「日銀の北陸短観（九月）によると、全産業の業況判断DIはマイナス七となり、前回調査（六月）のマイナス三から悪化し、企業マインドは『踊り場』にさしかかっている」ことをあげ、総合的に判断し、「横ばい」とした。

一 月～一二月期は、「北陸経済は、電子・デバイスなどの受注が増え、生産活動は引き続き増勢を保つ」「米国のサブプライムローン問題は、北陸経済に直接与える影響は少ないと見られる」ことなどから、現状維持の「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（七月～九月期）については、北陸の七月の有効求人倍率は一・三二倍と高水準を維持 雇用保険受給者実人員は前年を下回る水準で推移 現金給与総額は七カ月連続でプラスを維持し、全国平均を上回る動きを見せる 医療・福祉部門の新規求人数が二三カ月連続で前年を上回る ことから、好調な前期の流れは継続するとみて、「横ばい」を選択した。

一 月～一二月期は、「有効求人倍率は多少の動きがあるものの、当面は現状の水準で推移する」「サービス業ではやや厳しい側面が見られるものの、それ以外では概ね雇用情勢の改善が進む」ことを判断材料に、「総合的に判断すると、来期の雇用を大きく好転させるまでには至らないものの、現状の水準は維持する」とみて、先行き「横ばい」とした。

6-6. 関西 輸出と設備投資が堅調に推移

関西社会経済研究所は、地域経済の実績（七月～九月期）について、「企業部門では、生産は足下で増加も見られ、堅調に推移している」「設備投資は全国平均を上回る伸びを示す」「輸出はプラス一 %程の伸びが続く」と好調な関西企業の現状をレポートする一方、「家計部門では、個人消費は横ばい基調で推移しているものの、力強さに欠ける」「新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響が大きく、七月、八月と前年同月比で二桁減が続く」ことに触れ、家計部門を中心に一部に弱い動きが見られるものの、企業部門は概ね、堅調さを維持していることから、「横ばい」とした。

一 月～一二月期は、サブプライムローン問題に端を発し、海外経済の減速により、関西でも輸出の伸びがやや鈍化する見通し 中小企業を中心に、原油・原材料高による収益圧迫の動きが広がりを見せる 雇用の改善を背景に、所得は上向き方向にあると見られるが、その歩みは緩やかで、消費は力強さに欠ける 改正建築基準法の影響で、住宅投資は今後、景気の下押し要因として作用する との見方から、「家計部門 弱い」「企業部門 底堅い」の構図に変化はないとして、「横ばい」を選択した。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「有効求人倍率は、七月（一・一三倍）、八月（一・一五倍）と、引き続き全国平均（七月一・七倍、八月一・八倍）を上回る水準で推移 完全失業率は、七月（四・二%）、八月（四・一%）と、改善の動きが進む 雇用者数は七月（前年同月比三・五%増）八月（同四・六%増）と堅調に推移する 日銀短観（九月調査）によると、九月の雇用人員判断は、六月調査（マイナス七%）に続き、不足超過（マイナス七%）を記録する ことを報告したうえで、「関西地区の雇用は、改善が進んでいるものの、その歩みは引き続き緩やかである」とみて、総括判断は「横ばい」と据え置いた。

来期（一 月～一二月期）の雇用見通しについては、「サブプライムローンに端を発する海外経済の動向、原材料価格高騰による企業収益圧迫など、やや不透明感が増す要素があるものの、生産の足どりは底堅く、設備投資も旺盛であることから、先行きは堅調に推移する」「日銀短観（九月調査）の雇用人員判断をみると、全産業で先行き不足超過幅が拡大している」ことを判断材料に、「横ばい」とした。

6-7. 大型SC開店が相次ぎ、パート受給が逼迫

中国地方総合研究センターは、七月～九月期の地域経済を「横ばい」とした。理由として、域内の製造業では、好調な自動車や鉄鋼を中心に、輸出が前年同月比二%程度の増加を維持する日本政策投資銀行の設備投資動向調査では、今年度の計画が製造業で対前年比六・一%増、非製造業で一七・一%増となるなど、設備投資の堅調さに陰りはない。個人消費では、大型百貨店やコンビニエンスストアは緩やかな増加傾向にあるものの、新車販売など大型消費は波に乗ってないことを報告する。

一月～一二月期は、「各機関が発表する経済統計には先行き『横ばい』もしくは『やや悪化』と悲観的な見通しを示すものもあるが、これらは高止まりする原油価格や、回復のテンポが遅れている中小企業の現状を踏まえたもの」との見方を示し、「広島市では、大型ショッピングセンターの出店が相次ぎ、消費については今後もしばらくは堅調に推移する」とみて、先行き「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「中国地方では、山陽と山陰の地域間格差が一段と広がりつつある」との懸念を示し、「有効求人倍率（九月）をみても、岡山県は一・四六倍と、愛知県・群馬県に次いで全国三番目の高い水準を示す一方、鳥取県は・七八倍と厳しい状況に置かれる」「正社員の有効求人倍率（九月）についても、広島県は・八二倍まで回復したものの、鳥取県では・四四倍にとどまる」ことから、「横ばい」とした。

一月～一二月期は、「広島市内では大型ショッピングセンターの開店が相次ぎ、二人規模のパート採用が予定される。他方、地元の中堅小売業では、人材流出を防ぐため、パートの正社員化や労組加入制度の整備を進める」「こうした小売業の採用熱はさらに高まることが予測され、他業界にも波及する可能性もある」と明るい先行きを示すものの、「こうした動きは、山陽地域にとどまり、山陰や中山間地区には波及していない」として、「横ばい」を選択した。

6-8. 四国 改善基調に減速感も

四国経済連合会は、七月～九月期の地域経済について、「当会が九月に実施した景気動向調査（以下、九月調査）によると、四国の景気が『既に回復』又は『回復傾向』とみる企業割合は、前回調査（六月）に比べ九ポイント低下の四五%となり、8四半期ぶりに半数を割り込んだ。他方、景気が『低迷・横ばい』または『下降』とみる割合は前回調査（四六%）から九ポイント増加の五五%となり、慎重な見方が広がっている」「現在の景気（七月～九月期）を前期（四月～六月期）と比較すると、『変わらない』（八三%）とみる企業が圧倒的多数を占めるものの、『悪くなった』（一一%）とみる割合が、『よくなった』（六%）を上回っている」ことを理由に、「四国の景気は改善基調に減速感が見られる」として、「やや悪化」を選択した。

一月～一二月期は、「九月調査によると、第4四半期（一月～一二月期）の景気は『変わらない』（八二%）が大半を占め、『良くなる』（一%）『悪くなる』（八%）の順となったことから、ほぼ現状のままで推移する」とみて、来期は「横ばい」とした。

また、雇用情勢（七月～九月期）については、「九月調査によると、四国に本社を置く企業で雇用調整を実施中の企業は、前回調査（六月）と同じ二三%にとどまり、四年六月調査以降、もっとも低い水準を維持し、雇用は比較的良好な状態が続いている」「前期（四月～六月期）と比較し、現在の雇用調整の水準についても、『ほぼ同程度である』とみる企業割合が八割近くを占める」ことから、現状維持の「横ばい」とした。

一月～一二月期は、「九月調査によると、今後、雇用調整を予定している企業は、前回調査（二二・九%）より・四ポイント低下の二二・五%と、低水準を維持している。また、前期と比較した雇用調整の水準についても、『ほぼ同程度である』とみる割合が八割近くを占める」ことから、「来期の雇用は比較的安定した状態を保つ」とみて、「横ばい」を選択した。

6-9. 九州 南九州では回復の兆しも

九州経済調査協会は、七月～九月期の地域経済について、「鉱工業生産指数は三カ月連続でプラスとなり、輸出も四ヶ月連続で二桁増を記録する」と好材料を示す一方、悪材料として、「九州地域景気ウォッチャー調査の現状判断DIは一カ月連続で(良い悪いの境目となる)五を下回った」「比較的順調に回復してきた九州の有効求人倍率も八月は・七九倍と、前月より・三ポイント低下し、やや足踏み感が見られる」ことをあげ、「前期と同じく、生産が好調である一方、消費が振るわないという構図に変化はない」として、「横ばい」を選んだ。

一月～一二月期は、「自動車、鉄鋼、半導体など、輸出需要に支えられた九州の生産活動は非常に好調。旺盛な年末需要を背景に、第4四半期も好調さを維持する」「一部の地域や企業では、賞与の対前年増が伝えられるものの、全体としては所得の伸びは鈍く、消費の回復をうかがわせる好材料に乏しい」ことから、「横ばい」とした。

雇用情勢(七月～九月期)については、「九州の有効求人倍率は、二六年一二月に・八倍となってから、
・一ポイント前後の変動幅で推移している」「求人広告掲載件数は小幅な変動にとどまり、大きな動きはみられない」ことから、「二六年まで続いた急速な雇用状況の改善は、二七年に入って速度を落とし、やや一服感が見られるが、緩やかな回復傾向は続いている」とみて、「横ばい」を選んだ。

一月～一二月期は、「比較的順調に回復を続けてきた九州の有効求人倍率も、八月は前月より・三ポイント低下の・七九倍、新規求人倍率も前月より・一ポイント低下の一・一三倍となった」「県別でみると、九州の雇用を牽引してきた福岡県、佐賀県、大分県、熊本県では回復傾向に陰りが見える半面、遅れていた長崎県、宮崎県、鹿児島県では回復の兆しが出はじめた」ことを報告。その上で、「来期は、南九州では雇用の改善が進むものの、北部の各県では回復のテンポが鈍る」とみて、九州全体では「やや悪化」と総括判断した。

以上